



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 武壽  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理 (氏名) 前田 近 (TEL) 03 (3716) 1512  
 本部経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,535	△11.4	213	△53.0	225	△50.5	132	△47.1
22年3月期第1四半期	5,119	△12.3	454	32.3	456	23.9	251	19.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	05	—	—
22年3月期第1四半期	21	25	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,829		26,253		75.4	2,181	52	
22年3月期	35,995		26,453		73.5	2,198	18	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,253百万円 22年3月期 26,453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			15	00	—	—	20	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,300	△0.4	1,040	△11.4	1,050	△11.0	610	△9.9	50	69
通期	23,150	2.3	2,310	8.2	2,330	11.1	1,350	14.0	112	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（ ー ）、除外 ー 社（ ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,005,600株	22年3月期	16,005,600株
23年3月期1Q	3,971,285株	22年3月期	3,971,163株
23年3月期1Q	12,034,387株	22年3月期1Q	11,829,526株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想については添付資料の3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 全般の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の増加による企業収益の改善などから景気は回復しつつありましたが、雇用環境の低迷に加え、欧州の信用不安に伴う円高の進行などから、先行の不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界は、政府の住宅市場の優遇措置（住宅エコポイント、税制優遇等）などにより、持家や分譲住宅の着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、貸家住宅の着工戸数は引き続き減少するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような環境下、当社グループは製品のコストダウンを図るとともに施工性の良い製品などを市場に投入し販売強化を図ってまいりました。加えて、水道メータや暖房管などの販路拡大の営業活動を推進してまいりました。

しかしながら、分止水栓等の販売が減少し、売上高につきましては前年同期比11.4%減の45億35百万円となりました。収益につきましては販売の減少に加え、主要原材料である銅の価格が前年比上昇したことから、営業利益は前年同期比53.0%減の2億13百万円、経常利益は前年同期比50.5%減の2億25百万円、四半期純利益は前年同期比47.1%減の1億32百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における住宅着工戸数は、全体では前年並みで推移しておりますが、持家や分譲住宅は増加の動きを示しており、期の後半以降需要回復を見込んでおります。

## ② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)	セグメント利益
	当第1四半期	当第1四半期
埋設事業	2,668	883
地上事業	931	165
商品販売事業	828	82
計	4,428	1,131
その他	106	37
合計	4,535	1,169

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、お客様に喜ばれる施工性の良い製品を市場に投入するとともに、競争の激しい分野につきましては、コストダウンを実現し適正な価格で提供できるよう営業活動を推進してまいりました。水道メータにつきましては、前年同期間を上回る売上高を確保しましたが、公共事業の減少、価格面での競争の激化から埋設事業全体の売上高は2,668百万円、セグメント利益は883百万円となりました。

なお、水道メータにつきましては、昨年6月に指定製造事業者（水道メーター第一類）の指定を受け、量産体制を構築するとともに、更なる事業拡大を目指しております。平成23年度からは水道メーターの新JIS規格が制定されるため、対応には万全を期す所存であります。

## 〔地上事業〕

地上事業におきましては、施工性に加え作業効率の良い製品を市場に投入し営業活動を推進してまいりました。暖房管等につきましては、前年同期を上回る売上高を確保しましたが、給水給湯システム（QUMEX）の需要が低調で地上事業全体の売上高は931百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

地上事業の主要製品である暖房管につきましては、保温性に優れた高効率な製品の開発に成功したことから、ガス会社向けのさらなる市場開拓をしております。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業は、製品に関連する仕入商品の販売であり、当第1四半期連結会計期間における売上高は828百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は348億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少いたしました。

流動資産は229億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が3億42百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が12億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は118億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億40百万円、投資有価証券が1億49百万円減少したこと等によるものであります。

負債は85億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億38百万円、未払法人税等が2億55百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が3億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は262億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億7百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## ② 表示方法の変更

## (連結四半期損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

連結子会社QSOインダストリアル株式会社は、従来、役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月21日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成22年6月21日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。

これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,356	8,464
受取手形及び売掛金	7,475	8,714
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	2,971	2,629
仕掛品	105	48
原材料及び貯蔵品	644	653
繰延税金資産	213	175
その他	178	141
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,942	23,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,937	7,935
減価償却累計額	△4,900	△4,850
建物及び構築物(純額)	3,036	3,085
機械装置及び運搬具	7,713	7,731
減価償却累計額	△6,512	△6,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,200	1,266
土地	5,030	5,030
建設仮勘定	35	39
その他	2,803	2,798
減価償却累計額	△2,595	△2,568
その他(純額)	207	230
有形固定資産合計	9,510	9,651
無形固定資産		
投資その他の資産	123	139
投資有価証券	1,237	1,386
長期貸付金	20	10
保険積立金	846	838
繰延税金資産	1	1
その他	173	169
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	2,252	2,381
固定資産合計	11,886	12,172
資産合計	34,829	35,995

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,056	4,394
1年内償還予定の社債	360	400
1年内返済予定の長期借入金	1,033	1,045
未払法人税等	133	388
賞与引当金	344	203
役員賞与引当金	2	21
その他	642	662
流動負債合計	6,572	7,116
固定負債		
社債	1,260	1,600
繰延税金負債	19	68
退職給付引当金	628	654
役員退職慰労引当金	—	22
その他	95	79
固定負債合計	2,003	2,425
負債合計	8,575	9,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	24,785	24,893
自己株式	△5,916	△5,916
株主資本合計	25,939	26,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	515
為替換算調整勘定	△102	△108
評価・換算差額等合計	313	406
純資産合計	26,253	26,453
負債純資産合計	34,829	35,995



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,119	4,535
売上原価	3,346	3,085
売上総利益	1,773	1,449
販売費及び一般管理費	1,319	1,236
営業利益	454	213
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	2	2
受取配当金	16	12
為替差益	—	2
雑収入	9	9
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	3	4
為替差損	15	—
雑損失	—	2
営業外費用合計	25	14
経常利益	456	225
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券受贈益	—	8
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
会員権評価損	—	0
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	454	231
法人税、住民税及び事業税	228	126
法人税等調整額	△25	△28
法人税等合計	202	98
少数株主損益調整前四半期純利益	—	132
四半期純利益	251	132

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	454	231
減価償却費	231	173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	6	6
社債保証料	—	2
為替差損益 (△は益)	15	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,384	1,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541	△338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△51
その他	△49	△44
小計	1,542	918
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	△6	△6
社債保証料の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△341	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△45	△25
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△4	△8
保険積立金の積立による支出	△1	△7
貸付けによる支出	—	△13
貸付金の回収による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△136	△11
社債の償還による支出	—	△380
配当金の支払額	△280	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786	△109
現金及び現金同等物の期首残高	6,110	10,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,896	10,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社グループは水道用給水装置機材器具関連の製造・販売のみを行っており、単一セグメントに該当するため記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、埋設製品、地上製品、商品別のセグメントから構成されており、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設	地上	商品販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,668	931	828	4,428	106	4,535	—	4,535
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	91	6	98	208	306	△306	—
計	2,669	1,023	834	4,527	314	4,841	△306	4,535
セグメント利益	883	165	82	1,131	37	1,169	△955	213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△955百万円は、主に各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
埋設 (百万円)	2,952	—
地上 (百万円)	1,131	—
合計 (百万円)	4,083	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
商品販売 (百万円)	720	—
その他 (百万円)	133	—
合計 (百万円)	854	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格で表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
その他	37	—	116	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
埋設 (百万円)	2,668	—
地上 (百万円)	931	—
商品販売 (百万円)	828	—
その他 (百万円)	106	—
合計 (百万円)	4,535	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
渡辺パイプ㈱	526	10.3	433	9.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。